



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-39

(2024.6.19)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

中小企業の事例から見る「環境経営」②

ー有限会社谷地林業（岩手県久慈市）の「グリーン」への挑戦ー

ポイント

- 「脱炭素」への機運の高まりを踏まえ、シリーズ・レポートとして、「環境経営」に果敢に挑戦して、さらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、今後、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、岩手県久慈市に本社を置き、創業時の木炭製造を軸に時流に応じて事業を拡大し、地域に根差した企業を目指す、有限会社谷地林業の事例を紹介する。同社は、森林整備事業や木炭製造事業を通じて、木炭のさらなる活用の可能性を広げながら、「カーボンマイナス」の実現に向けて取り組んでいる。

1. はじめに

信金中央金庫は、中期経営計画『SCB戦略2022』において、信用金庫業界独自のグリーン戦略を通じて「信用金庫＝グリーン」のブランドイメージの定着を企図し、2021年9月から、「しんきんグリーンプロジェクト」を推進している¹。この一環として、2023年8月から、国立大学法人神戸大学経済経営研究所との間で、中小企業の脱炭素経営にかかる実態や課題を調査・研究し、学術的観点から、より実効性の高い脱炭素化支援策を検討するとともに、研究成果を広く発信する目的で、共同研究に取り組んでいる²。また、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、産業企業情報 No. 2022-1³（2022年4月19日発行）を皮切りに、「脱炭素」をキーワードとした題材で、随時、情報発信を継続してきた⁴。

こうしたなか、本稿では、木炭製造を軸に時流に応じて事業を拡大し、地域に根差した企業を目指して果敢に挑戦している中小企業の取り組み事例を紹介する。

なお、本稿作成に際して、有限会社谷地林業 代表取締役（木炭大王） 谷地譲様、プロジェクト推進室兼任営業管理部 シニアマネージャー 渡部雅裕様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

¹ 信金中央金庫ホームページ(<https://www.shinkin-central-bank.jp/investor/plan/>)を参照

² 信金中央金庫ホームページ(<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8421/announcement/90897/00.pdf>)を参照

³ 信金中央金庫ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20220419-1-5.html>)を参照

⁴ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/>)において、「産業企業情報」ならびに「ニュース&トピックス」を中心に検索、参照願いたい。

2. 有限会社谷地林業の「グリーン」への挑戦

(1) 企業の概要

同社は、（図表1）企業の概要

1916年に木炭製造・販売業として創業した（図表1）。

当時、当地では、夏場には農業があったものの冬場の仕事なかったことから、“冬場の

仕事づく

代表者	谷地 譲
本社所在地	岩手県久慈市
主力業務	木炭・木酢液関連製品の製造・販売、立木・素材の生産・販売、造林事業・除間伐、木材チップの製造・販売、建設事業(特定建設業)ほか
従業員数	86名
創業年月	1916年
法人設立年月	1980年10月
資本金	2,000万円



（備考1）写真は、取材に応じていただいた代表取締役（木炭大王） 谷地譲様（右）、シニアマネージャー 渡部雅裕様（左）

（備考2）同社ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

り”の観点から、地元の木炭を集荷、差配、出荷することを主業としていた。その後、木炭に代わるガスの普及や国による造林施策の変遷等の時流に乗り、造林事業に取り組むことになる。木炭製造事業と森林整備事業では、伐採と植林を繰り返し、50年、100年先も森林資源を利用できる「循環型林業」を志向している（図表2、3）。

（図表2）同社が実践する「循環型林業」



（備考）同社提供

(図表 3) 木炭製造と森林整備

① 木炭窯



② 立木立て込み作業



③ 同社製造の黒炭



④ 植林作業



(備考) 同社提供

広葉樹等の間伐による木材を活用して、製紙用チップ等の製造にも着手し、地元の製紙工場や木質バイオマス発電所等への供給も行ってきた。アカマツやカラマツ等の丸太材の製造・販売も手掛けることで、“卸売業者”だけでなく“販売業者”としての一面も持つことになる。こうして森林整備や木質チップ製造等で培った高い技術力をベースに建設事業にも着手する等、時流に応じて事業を拡大してきた。

林野庁や岩手県の補助金・助成金制度を活用し、ハーベスタ（伐倒造材機械）、グラップル（木材荷役機械）、フォワーダ（積載式集材車両）等を導入し、作業の効率化・省力化にも積極的に取り組んでいる。これらは、社員の負荷軽減や安全な労働環境の確保につながっている。また、製炭職人の高齢化が進む中、障がい者でも働ける、働きやすい職場づくりを実現している。

こうした経営姿勢が高く評価され、久慈市からの推薦を受けて、2019年2月、地域未来牽引企業⁵（経済産業省）に選定されている。また、岩手県から地元のアドバイザーの紹介を受け、まずは事務所を手始めにCO₂排出量の可視化に取り組み、2030年までの排出削減目標を設定した。これをきっかけに、経済産業省がGX（グリーントランスフォーメーション）を牽引する枠組みとして運営する「GXリーグ⁶」に、2023年5月から参画をしている。

岩手県は、日本一の木炭生産量を誇る“木炭王国”であり、同社は、創業時からその

⁵ 詳細は、経済産業省ホームページ(https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/)を参照

⁶ 詳細は、GXリーグ公式WEBサイト(<https://gx-league.go.jp/>)を参照

一角を担ってきた。谷地社長は、自ら「木炭大王」を名乗り、自然にやさしく高品質の木炭を提供し続けたいという熱い想いを示している。

（２）「グリーン」への挑戦

① 海外への販路拡大

木炭の国内産業は縮小状況にあるものの、同社は、木炭産業を「地域に根差した文化」、「地域に不可欠な産業」と位置づけ、地道に底上げに挑戦している。同社の木炭生産量は約 100 t（年間）であるが、海外からの安価な輸入木炭が増加し国産木炭が減少する中、「海外で品質を認められれば、日本にフィードバックされ、高い評価を受けることができるのではないか」という想いを持つに至った。2018 年には、（一社）岩手県木炭協会と協力し、岩手県産木炭を G I 制度⁷（地理的表示保護制度）に登録したことをきっかけに、欧州への輸出を開始した。木炭は、国際連合による「危険物輸送に関する勧告」の対象品

（図表 4） UN 検査証を取得した上での木炭輸出



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影
目のため、渡部シニアマネージャーが中心となって「UN 検査証⁸」を取得している（図表 4）。現在、スイスへ年間数百キロ（個人取引）、フランスへ年間約 6 t（商社経由）を輸出している。自社ブランドで「KUROSUMI（くろすみ）」も新たに展開し、さらなる販路拡大を目指している。

② バイオ炭の製造

2023 年からは、CO₂を貯留して「カーボンマイナス（地球上の CO₂ 総量を減少に導く取組み）」に効果のあるバイオ炭の製造を開始し（図表 5）、まずは年間 30 t の生産量を目指している。バイオ炭の製造では「何を原料にするか」にこだわり、林地に残されることの多い枝葉等の未利用材を炭化して CO₂を固定化することにより、「カーボンマイナス」へ挑戦している。

取組みを進める中、岩手県の仲介で、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）、立命館大学日本バイオ炭研究センター、東京大学未来ビジョン研究センターと連携するとともに、地元の農家からの協力を得て、製造したバイオ炭を土壌改良剤として畑作で活用する試みを始めた。

さらに、（一社）日本クルベジ協会とも連携し、このバイオ炭を活用した土壌改良・CO₂削減活動を価値化することで、2024 年中を目途に、J-クレジットを取得するこ

⁷ “地域ならではの”自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度のこと。詳細は、農林水産省ホームページ (https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gi_act/) を参照

⁸ 危険物を船舶で輸送および貯蔵する場合、容器および包装について、国土交通省が定めた技術基準に適合しているものであることを検査、これに合格した表示のこと。この表示をした危険物容器は国際的に認められており、この表示のある容器に収納した危険物の輸送は、世界の船舶・航空・陸上のすべての輸送で通用する。

(図表5) バイオ炭の製造へのチャレンジ

① バイオ炭炭化炉



(備考) 同社提供

② チップ(林地残材)とバイオ炭



とを目指している。これにより、地元の農地保全活動を軸とした環境に優しい野菜作りを通じて、「環境配慮型の循環経済」の実現を志向している。

なお、2024 年2月に開催され、同社も登壇した「立命館大学 日本バイオ炭研究センター・日本バイオ炭コンソーシアム シンポジウム 2024⁹⁾」をきっかけに、県内に農地を有する大手企業等からの引き合いが出始めた。「(バイオ炭は) 今がチャンス」と捉えており、需要が高まれば、増産に対応していくという。108 年にわたり培ってきた高度な炭化技術という“強み”を大いに活かして、「地域課題解決の担い手」として、地元の産業界で中核的な役割を果たしたいと意気込む。

③ その他の取組み

木炭のさらなる活用の可能性を広げるため、(株)クジラテラス(岩手県久慈市)と連携し、高い吸着力をもつナラ炭を用いた浄水用木炭「SUMITCH(すみっち)」(図表6)の販売に取り組んでいる。木炭の需要拡大を森林保全につなげるとともに、水道水の浄化によってミネラルウォーター等のペットボトルの使用を削減することで、SDGsに貢献することを目的にして

(図表6) 浄水用木炭「SUMITCH(すみっち)」



(備考) (株)クジラテラス提供

いる。また、神戸市のアパレルメーカーとの協業により、木炭を日常生活で利用できる調湿・脱臭炭「SMILE MADE」シリーズも、2024 年に販売を開始した。これらの商品は現在、久慈市のふるさと納税の返礼品としても取扱いが実現している¹⁰⁾。

⁹⁾ 立命館大学カーボンマイナスプロジェクトについては、<https://www.ritsumeikan-carbon-minus.org/>を参照

¹⁰⁾ <https://www.furusato-tax.jp/product/detail/03207/6173522> を参照

久慈市は、2022 年 11 月、環境省より脱炭素先行地域に選定された¹¹ことを受け、同社本社のある山形町地域で再生可能エネルギーの導入を進めている。その一環で、地産地消用電源として廃校のグラウンドに太陽光発電の導入が進められ、同社を含む地元建設事業者 3 社で、合計で 2 MW 級の設備の導入に向けて取り組んでいる（図表 7）。なお、2 MW 級と比較的小規模にとどめたのは、「自分たちで責任を持てる

（図表 7）廃校のグラウンドに設置工事中の太陽光発電設備



（備考）同社提供

範囲」という考え方に基づいている。同社は、「地域を再エネで牽引していく会社」としても役割を果たしたいという。

次世代の育成の観点から、インターンシップにも取り組み、久慈市の仲介や小・中学校からの直接のアプローチで、小・中学生の体験学習を積極的に受け入れている。今後、バイオ炭事業で連携している大学や研究機関の視察も受け入れる等、木炭・バイオ炭の可能性を、次世代に向けて、さらに広げていきたいと大いに意気込む。

3. おわりに

同社にとっては、木炭製造・販売を軸としてきた事業自体が SDGs 活動そのものであり、「SDGs 活動は当たり前」という意識が根強い。すなわち、今まで表立たなかった自社の事業が、SDGs の普及・浸透によって“見える化”されたといえよう。また、同社の事業全体を総括すると、「木炭の価値」を時代に合わせて効果的な形で世に示し、ビジネスチャンスに結実させてきたといえるのではないだろうか。

今後、地域金融機関には、真の意味で地域企業の事業を理解し伴走支援をするため、財務面からの“目利き力”に加えて、一步先の情報への感度をさらに高めた上での非財務面からの“目利き力”が求められているといえよう。

以 上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹¹ 詳細は、久慈市ホームページ (https://www.city.kuji.iwate.jp/kurashi/kankyo/datsusenko/datsutanso_senkouchiiki.html) を参照